

I 組織の使命

子ども未来部は、子どもの育ちを総合的に支援するため、子どもの育成や環境整備を行うとともに、医療費助成や各種手当の支給、奨学金制度等の運用による子育て支援を行うほか、DV相談や要保護児童対策など、さまざまな観点から子どもの育成と子育て支援に取り組みます。

子ども未来部のミッション（使命）は、函館のすべての子どもたちが健やかに成長することができるよう、妊娠から出産、乳幼児から青少年に至るまで、子どもの健康・生活・育児・就園就学を支援することです。

この使命を達成するため、子どもの育成はもとより、子どもを守り育てる環境の整備、子育て支援サービスの提供に努めます。

II 組織の基本方針

○ 子ども・子育て支援施策を総合的に推進します

令和2年度(2020年度)から令和6年度(2024年度)までの5か年を計画期間とする「第2期函館市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子ども・子育て支援施策を総合的に推進します。

子ども・子育て支援施策の推進にあたっては、国の制度改正等に適切に対応するとともに、効率的な業務執行と適正な事務処理に努めながら、部をあげて課題解決に向けて取り組みます。

Ⅲ 年度評価 総評

子ども未来部は、子どもの育ちを総合的に支援することを使命とし、子どもの育成支援、ひとり親家庭の自立支援、子どもの貧困対策の推進、児童虐待防止対策の充実、DVおよび性暴力被害者への支援、母子保健の推進、歳入金の公平・公正な徴収などの取り組みを進め、概ね所期の目標を達成できたものと考えております。

「**子どもの育成支援**」においては、放課後児童クラブの実施場所を1か所増設し、安全・安心な子どもの居場所づくりを進めたほか、保育所等に対しては、物価高騰等の状況の中、保護者負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食を提供するための食材費等の支援や、光熱費等の支援を行いました。

「**ひとり親家庭の自立支援**」においては、ひとり親家庭にかかる各種事業のPRや「ひとり親家庭サポート・ステーション」による情報提供や相談体制を確保したほか、ひとり親家庭の自立に向けて、養育費の取り決めに要した経費の補助を行いました。

「**子どもの貧困対策の推進**」においては、子どもやひとり親家庭等の医療費助成について、令和5年(2023年)4月診療分から所得制限を廃止し、子どもの医療助成の無償化の対象年齢を18歳までに拡大しました。また、国の子育て世帯に向けた給付金を支給し、当該給付金の支給対象とならない子育て世帯に対し、本市独自に子育て世帯物価高騰緊急給付金を支給したほか、放課後児童クラブにかかる保育料の軽減措置を拡充し、保護者負担の軽減を図るための支援を行いました。

「**児童虐待防止対策の充実**」においては、「子ども家庭総合支援拠点」として、関係機関と連携強化を図り、支援が必要な子どもや家庭に対して適切な支援を行いました。また、「**ヤングケアラー対策の推進**」においては、適切な支援体制構築のための実態調査や関係機関との学習の場としてシンポジウムを開催するなどの取り組みを行いました。

「**DVおよび性暴力被害者への支援**」においては、「函館市配偶者等からの暴力対策関係機関協議会」を開催し、関係機関との連携強化を図ったほか、「函館・道南SART」による性暴力被害者支援などに取り組みました。

「**母子保健の推進**」においては、不妊治療を望む夫婦の経済的負担の軽減のため、新たに不妊治療費に対する助成を開始したほか、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため、出産・子育て応援給付金を支給するとともに、母子手帳交付時の面談や、こんにちは赤ちゃん訪問の実施等により、伴走型支援を行いました。

「**歳入金の公平・公正な徴収**」においては、未納者への催告にあたっては、分割納付を促すとともに、納付に応じない者に対し、差押えや支払督促を行いました。

区 分	担当課	評価	評価の説明
1 子どもの育成支援			
<ul style="list-style-type: none"> ・函館市子ども条例の理念に基づき、安心して子どもを生き育てることができる社会を実現するため、子どもや大人が条例の趣旨や大人の役割等について、理解を深めるよう、条例の趣旨の広報・啓発に努めます。 	子ども企画課	B	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生保護者向けの「函館市子育て支援ガイド」や子育て応援ハンドブック「すくすく手帳」に条例の趣旨を掲載したほか、母子健康手帳や様々な子育てリーフレットなどをセットにして配布している「マザーズ・サポート・バック」に子ども条例の趣旨を記載したメッセージカードを貼付するなど、条例の広報・啓発に努めた。 ・小学5年生には、啓発用のクリアファイルや概要版チラシを配布し、啓発に努めた。
<ul style="list-style-type: none"> ・「第2期函館市子ども・子育て支援事業計画」に基づく施策の実施状況について毎年度取りまとめ、公表するとともに、函館市子ども子育て会議において調査審議するなど、計画の適切な進行管理に努めるほか、次期計画の策定に向けて、函館市子ども・子育て支援に関するニーズ調査を実施します。 	子ども企画課	B	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度(2022年度)、令和5年度(2023年度)(見込み)の施策の実施状況を取りまとめたほか、11月に開催した子ども・子育て会議において、施策の実施状況等を報告し、市HPに公表するなど、計画の適正な進行管理に努めた。 ・第3期函館市子ども・子育て支援事業計画策定の基礎資料とするため、12月中旬から函館市子ども・子育て支援に関するニーズ調査を実施し、報告書として取りまとめた。
<ul style="list-style-type: none"> ・児童館を活用した遊び・スポーツを通じた子どもの健全育成や地域における子育て支援に取り組むほか、放課後児童クラブ(学童保育所)を適正に配置するなど、安全・安心な子どもの居場所づくりを進めます。 	次世代育成課	B	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ行事などを通じ、子どもの健全育成を図るとともに、小学生等に対する遊びの指導に加え、乳幼児と保護者がふれあい、交流できる場を設けるなど、子育て支援に取り組んだほか、放課後児童クラブ(学童保育所)の実施場所を1か所増設するなど、安全・安心な子どもの居場所づくりを進めた。
<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、保育所、認定こども園および学童保育所等に対する支援の充実に努めます。 	子どもサービス課 次世代育成課	B	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士不足の改善を図るため、潜在保育士向けの就職支援研修や施設長等による就労相談、学生と保育士とのオンラインパネルディスカッションを実施した。 ・保育所等に対し、新型コロナウイルス感染症等が発生した場合に事業を継続的に実施するための費用への補助を行ったほか、感染対策のために必要となる設備の改修等への補助を行った。 ・原油価格・物価高騰等の状況の中、保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供するため、保育所等に対し食材費などの支援を行った。 ・サービス向上を図るため、市公式LINEからスマートフォンの位置情報を活用した保育園検索を開始した。 ・光熱費の高騰の影響を受けている幼稚園等や放課後児童クラブに対し、施設や保護者の負担軽減を図るための支援を行った。 ・老朽化が進む民家等で実施している放課後児童クラブの施設維持補修について補助を行った。

区 分	担当課	評価	評価の説明
<p>2 ひとり親家庭の自立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭に対する子育て, 生活支援, 就業支援, 経済的支援の充実に努めるとともに, 各種事業の効果的なPRや「ひとり親家庭サポート・ステーション」により, 情報提供や相談体制の充実に努めます。 	<p>子育て支援課</p>	<p>B</p>	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の子育て, 生活支援, 就業支援, 経済的支援のほか, 各種事業のPRや「ひとり親家庭サポート・ステーション」による情報提供や相談体制を確保した。 養育費の取り決めに要した費用の補助により, ひとり親の経済的自立への支援を行った。
<p>3 子どもの貧困対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの貧困対策について, 入学準備給付金や中学校卒業生入学準備等給付金, 給付型奨学金の支給のほか, 学童保育所利用料の軽減や子ども医療費助成, ひとり親家庭に対する各種助成などの子育て世帯に対する経済的支援の充実, さらには相談支援体制の整備を図るなど, 子どもの貧困対策に取り組みます。 	<p>子ども企画課 子育て支援課 次世代育成課</p>	<p>A</p>	<ul style="list-style-type: none"> 入学準備給付金, 中学校卒業生入学準備等給付金および給付型奨学金の支給を行った。 国の制度による子育て世帯生活支援特別給付金を支給したほか, 本市の独自事業として, 9月と3月の2回, 子育て世帯に対し物価高騰対策としての緊急給付金を支給した。 子どもやひとり親家庭の医療費助成について, 令和5年(2023年)4月診療分から所得制限を廃止し, 子ども医療費の無償化の対象年齢を18歳までに拡大した。 放課後児童クラブを利用する保護者の経済的負担を軽減するため, 令和4年度(2022年度)に実施していた月額5千円の軽減措置を, 月額6千円に拡充した。
<p>4 児童虐待防止対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもとその家庭等に対し相談・支援を行う「子ども家庭総合支援拠点」として, 関係機関と連携強化を図り, 支援の必要な子どもや家庭に対する適切な支援の実施や児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応に取り組み, 児童虐待防止対策の充実に努めます。 ヤングケアラーの実態把握を行い, 必要な支援に努めます。 	<p>次世代育成課</p>	<p>B</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「子ども家庭総合支援拠点」として, 関係機関と連携強化を図り, 支援の必要な子どもや家庭に対して適切な支援を行った。 「子どもなんでも相談110番」(フリーダイヤル)について, 周知カードを市内小中高の児童生徒に配布したほか, 各学校等にポスター掲示し, 子ども自らが相談しやすい体制強化を図ったほか, 体罰禁止についてのリーフレットを保護者向けに配布した。 「要保護児童対策地域協議会」を開催し, 関係機関による連携のもと, 要保護児童等に対する適切な支援を行った。 ヤングケアラーの適切な支援体制の構築ため, 実態調査を行ったほか, 関係機関の学習の場としてシンポジウムを開催するなどの取り組みを進めた。

区 分	担当課	評価	評価の説明
5 DVおよび性暴力被害者への支援			
<ul style="list-style-type: none"> 配偶者暴力相談支援センターでの支援を推進するとともに、関係機関と連携し、DV被害者を支援します。 	子育て支援課	B	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者暴力相談支援センターにおいて随時相談を受け付け、DV証明発行を行ったほか、必要に応じ相談者をシェルター等の関係機関へつなげた。 「函館市配偶者等からの暴力対策関係機関協議会」代表者会議を书面開催し、関係機関と連携し、被害者支援に取り組んだ。
<ul style="list-style-type: none"> 「函館性暴力被害防止対策協議会」の関係機関と連携を強化し、実働組織である「函館・道南SART」を活用し性暴力被害者を支援するほか、性暴力の防止に関する予防教育および啓発活動を行います。 	子育て支援課	B	<ul style="list-style-type: none"> 性暴力被害者を支援するチームである「函館・道南SART」による地域の性暴力被害者支援に取り組んだほか、「函館性暴力被害防止対策協議会」の構成機関による性暴力被害防止に関わる活動を通じて予防教育、啓発に取り組んだ。
6 母子保健の推進			
<ul style="list-style-type: none"> 不妊や不育症に悩む方への相談支援、妊産婦健康診査費用の助成、産後ケア事業の充実、乳幼児家庭訪問等による育児に関する情報提供・健康相談のほか、新たに多胎妊婦への妊婦健康診査費用助成を行うなど、出産前から子育て期にわたる切れ目のない支援に努めます。 	母子保健課	B	<ul style="list-style-type: none"> 不妊相談窓口における相談対応や、不育症治療費助成のほか、新たに不妊治療費に対する助成を開始するなど、不妊や不育症に係る経済的・精神的負担の軽減を図る取り組みを行ってきた。また、妊産婦健診費用助成、産後の産婦と赤ちゃんが安心して育児ができるための産後ケア事業の実施、こんにちは赤ちゃん訪問の実施など、妊娠前から子育て期にわたり、切れ目のない支援の実施に努めた。
<ul style="list-style-type: none"> 新生児聴覚検査費用の助成や乳幼児健康診査により、乳幼児期の疾病や障がいを早期に発見し、適切な療育に結びつけるとともに、未受診者の状況把握を徹底し、母親等への子育て支援に努めます。 	母子保健課	B	<ul style="list-style-type: none"> 産科医療機関で実施する新生児聴覚検査の費用助成のほか、乳幼児健診の実施により、成長発達における異常の早期発見に努め、適切な療育に結びつけた。 乳幼児健診は、疾病や異常の早期発見にとどまらず、貴重な育児支援の場となっていることから、感染防止対策を講じながら実施し、受診率受診率向上に努めるとともに、乳幼児健診未受診児の状況確認を適宜行い、適切な支援に努めた。
<ul style="list-style-type: none"> 思春期の心と体の健康づくりのため、保健・医療・教育等関係機関との連携を強化し、思春期の子どもたちへの保健対策を充実します。 	母子保健課	B	<ul style="list-style-type: none"> 思春期保健連絡会を年2回開催し、思春期の子どもたちに関わる保健・医療・教育等関係機関との連携を図った。 中学生を対象とした「性と薬物を考える会」による「思春期教室」を、継続して実施した。 対面形式による「思春期保健講演会」をコロナ禍以降4年振りに実施した。
<ul style="list-style-type: none"> 子どもを対象とした定期予防接種の接種率の向上に努めるとともに、医療行為による免疫喪失者への再接種費用助成を新たに実施し、ワクチンで防ぐことができる感染症から子どもたちを守ります。 	母子保健課	B	<ul style="list-style-type: none"> 接種率向上のために、個別通知による積極的勧奨や乳幼児健診時に未接種者への勧奨等を行うとともに、医療行為による免疫喪失者への再接種費用助成を新たに実施し、該当者の負担軽減を図った。

区 分	担当課	評価	評価の説明
<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センターとして「マザーズ・サポート・ステーション」の相談支援体制の充実を図るとともに、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する「出産・子育て応援給付事業」の実施により、全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境づくりを進めます。 	母子保健課	B	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠期から出産・子育て期にわたり、切れ目のない支援を行うため、「マザーズ・サポート・ステーション」を中心に、出産・子育て応援給付金を支給するとともに、母子手帳交付時の面談のほか、妊娠8か月時のアンケートによる支援、こんにちは赤ちゃん訪問の実施等により、伴走型支援を丁寧に実施した。
7 歳入金の公平・公正な徴収			
<ul style="list-style-type: none"> 保育所入所負担金や奨学金・入学準備金など、歳入金の公平・公正な徴収に努めます。 	子ども企画課 子どもサービス課 子育て支援課	B	<ul style="list-style-type: none"> 未収金対策として文書催告および差押えを実施した。 保育所入所負担金については、滞納者に催告書を送付し分割納付に結び付けるとともに、分割納付に応じない者に対して差押えを実施するなど、債権管理の強化を図った。 母子父子寡婦福祉資金貸付金については、滞納者に対し支払督促を行った。 <p>○令和5年度(2023年度)収納率</p> <p>【保育所入所負担金】</p> <p>現年度分 96.5% (当初目標 97.0%) 過年度分 17.5% (当初目標 18.0%)</p> <p>【母子父子寡婦特会】</p> <p>現年度分 83.4% (当初目標 75.9%) 過年度分 11.2% (当初目標 9.1%)</p> <p>【入学準備金】</p> <p>現年度分 100.0% (当初目標 95.0%) 過年度分 11.5% (当初目標 10.6%)</p> <p>【奨学特会】</p> <p>現年度分 86.9% (当初目標 86.5%) 過年度分 11.9% (当初目標 15.0%)</p>